

2021年11月29日  
日本電気硝子株式会社

## 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明

日本電気硝子株式会社（本社：滋賀県大津市 社長：松本元春）は、本日、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」<sup>※</sup>の提言に賛同を表明いたしましたので、お知らせします。

当社は、大切にしている価値観として“自然との共生”を掲げ、「世界一効率の高いモノづくりこそが、世界一環境にやさしいモノづくりにつながる」との考えのもと、品質や歩留まりの向上を通じて省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでまいりました。

CO<sub>2</sub>排出と窒素酸化物発生の抑制が図れる酸素燃焼炉を1993年に日本で初めて導入し、現在、ほぼ全ての溶融炉への導入が完了しています。また、ガラス溶融に使用する燃料を重油からLPGへ、さらには天然ガスへとCO<sub>2</sub>排出の少ないものに転換し、2018年には天然ガスへの転換が100%完了しています。ガス燃焼溶融よりもエネルギー利用効率に優れる電気溶融の比率向上にも取り組み、溶融エネルギーの電力比率は40%を超えています。今日、カーボンニュートラルが地球規模の重要課題となる中、本年4月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げ、CO<sub>2</sub>排出削減の取り組みをさらに強化しています。

当社としては、今後も地球温暖化防止のためCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを推進するとともに、投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆さまに、当社の気候変動への対応をより良くご理解いただけるよう、TCFD提言に基づき適切に情報開示を行ってまいります。

※気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）：

G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により2015年に設立された、気候変動に関わる財務関連情報の開示および金融機関の対応方法を検討する組織。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨している。TCFDに対して、世界全体では2,627、日本では542の企業・機関が賛同を表明している（2021年10月27日時点）。